内部評価

3

父親を考える

۵

## 平成28年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

事業名 家庭教育推進事業費 調書番号 父親の子育て参加支援事業費 細事業名 財務コード 159601 108 担当部課室 教育委員会 社会教育 成人·家庭教育 担当 (内線 8365 事業の概要 実施期間 始期 H24 年度 終期 年度 実施主体 県(委託) 結果、何に結びつけるのか だれ(何)を対象に その対象をどのような状態にして 子育て中の父親 子育てに関するフォーラムやワークショップ 父親の子育て参加の推進 目的 サブ:子育て中の家族、地域の人々 等を通じて、父親の家庭教育における役割 を考え、子育て参加への意識が高まってい 事業概要 ・父親」をテーマにフォーラムや講演・ワークショップ等を開催し、家庭における父親の役割の重要性、家族との関わりや問題などにつ いて考え、父親の家庭教育参加の必要性についての理解を深める。 1)お父さん応援出張講座・・・県内の各企業に勤務する主に男性の従業員を対象に、企業に講師を派遣し業務終了後等に、上記内 内容 容を踏まえたワークショップ等を実施する。 (2)父親を考えるフォーラム・・・保護者組織に業務を委託し、主に子育てをしている父親を対象に、県内各地域でフォーラムを実施す 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況) 指標 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 目標 6 6 6 6 実績(見込 6 5 5 6 6 活動指煙 講座開催回数 達成率 100.0 83.3 83.3 100.0 達成区分 b b 目標 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 実績(見込 96.4 98.4 97.0 97.8 成果指標 講座開催企業の満足度(%) 達成率 96.4 98.4 97.0 97.8 達成区分 b b h b 23年度 28年度 区分 指標 24年度 25年度 26年度 27年度 29年度 日標 8 8 8 8 8 8 8 実績(見込) 8 8 8 8 8 活動指標 フォーラム開催回数 達成率 100.0 100.0 87.5 100.0 100.0 達成区分 h h h h h 目標 1,800 1,800 1,800 1,800 1,800 1 800 1,800 実績(見込) 1.619 1,236 1,253 1.371 1.995 2.000 成果指標 フォーラムの参加者数 達成率 89 9 68.7 69 6 76.2 110 8 達成区分 С h 決算(予算) 単位:千円 1,160 1,234 1,179 1,192 1,281 1,302 1,302 事業の評価(平成27年度の業績評価) 活動指標 (1)新規企業の参入について、県のホームページによる周知や企業訪問を実施するなど啓発を図っている。参加者の満足度も高 く、毎年申し込む企業もあり、事業への理解が広がっている。 成果指標 b (2)親子で参加できるフォーラムとしたことから、参加者も増加しており、父親の子育てへの理解の深まりや子育てへの参加の促 進が図られた ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方) 判定 ☑ 必要性が高い □ 必要性がある程度認められる □ 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている 県関与の 法令等により、県が実施することが義務づけられている 必要性 昍 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 その他 核家族が増えるなど、子育ての環境の変化により、今後も父親の子育て参加の必要性は高くなる。 判定 大幅な成果向上が可能 ☑ 成果向上が可能 □ 成果向上は余り望めない 有効性 説 家族で参加できるフォーラムとするなど、内容は年を増すごとに充実しており、意識を啓発するという趣旨は達成できている。今後とも、更なる事 (成果向 F) 明 業の周知を図り、父親をはじめとする社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進していく必要がある。 判定 見直す余地がある ☑ 見直す余地がある程度ある 見直す余地がない 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直しの サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 余地 崩 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある ) □ その他( その他 (1)企業において従業員が子育てに参加しやすい環境を醸成するために上司や幹部の参加を働きかけていく。(2)父親の子育て参加をテーマに、父親だけでなく、家族や地域の方々にも参加しやすい内容にすることにより、社会全体で父親が子育てに参加 見直しの 有 必要性 しやすい環境づくりについて考えることができる内容としていく。 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等 説 さらなる内容の充実と周知及び事業の目的を達成するため、商工会等を通じて事業の周知を図るとともに、フォーラムについては、保護者団体がの変更 明 企画から運営まで携わっていく現行どおりの実施体制に加え、子育て支援団体やNPO等と連携した実施方法について検討する。